

2023年10月16日

CLSA証券株式会社

業務及び財産の状況に関する説明書の訂正について

記載内容に一部誤りがございましたので、下記のとおり訂正いたします（訂正箇所は、__を付してしております）。

II 業務の状況に関する事項

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

[訂正前]

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
(トレーディング損益)	-	<u>△752</u>	-
((株券等))	-	<u>△752</u>	-

[訂正後]

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
(トレーディング損益)	-	<u>△0</u>	-
((株券等))	-	<u>△0</u>	-

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

CLSA 証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 CLSA 証券株式会社

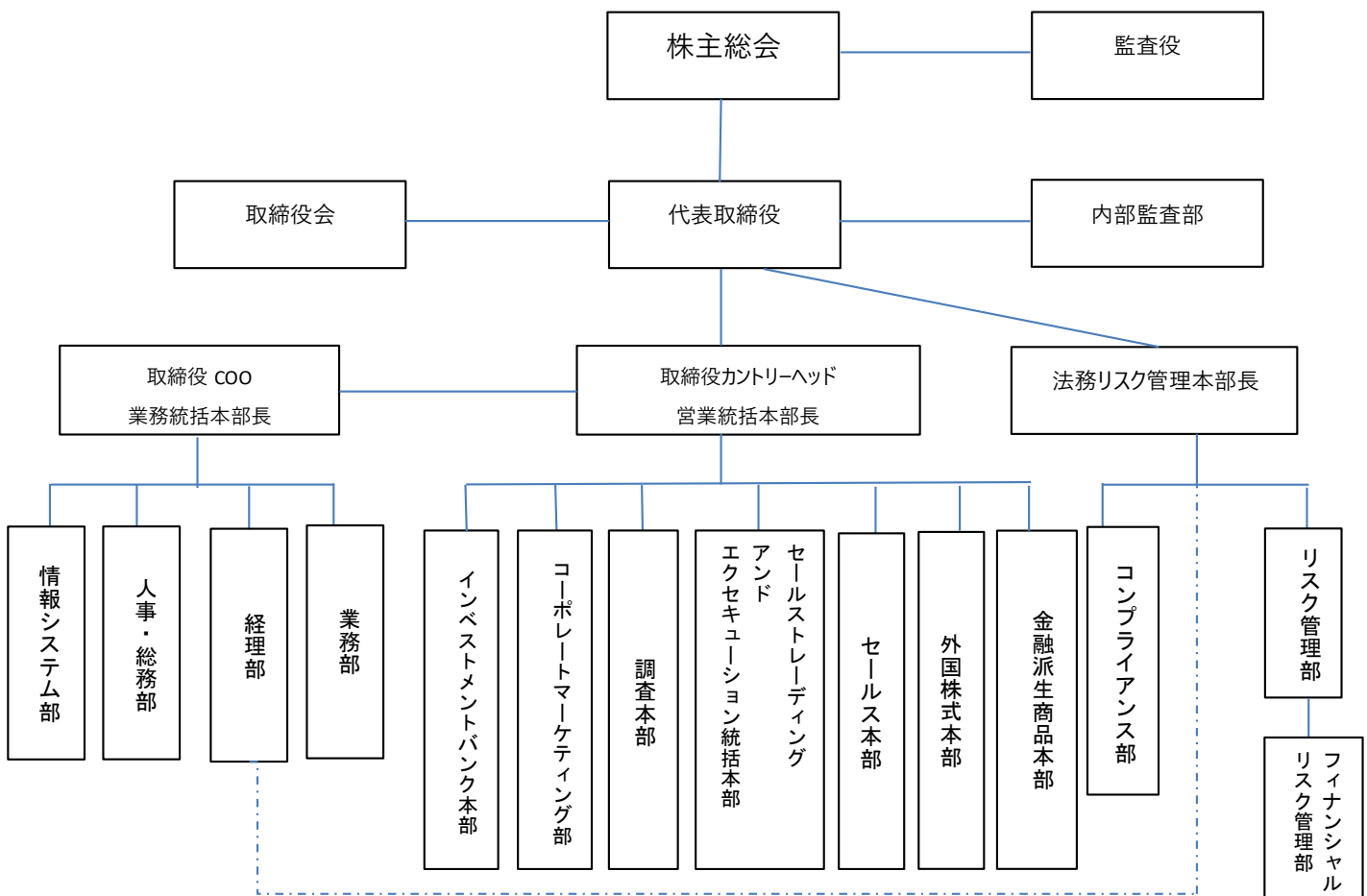
2. 登録年月日 2013年5月10日
 登録番号 関東財務局長（金商）第2699号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	
2013年5月10日	第一種金融商品取引業として登録
2013年6月17日	クレディ・アグリコル証券会社東京支店より日本株に係る事業を譲り受け、営業を開始

(2) 経営の組織（2023年3月31日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2023 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
シーエルエスエービーブイ	317,400 株	100.00%
計 1 名	317,400 株	100.00%

5. 役員の氏名

(2023 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	大橋 一成	有	常勤
取締役	オリバー・マシュー	無	常勤
取締役	フィリップ・ブレデル	無	常勤
取締役	モルテン・ポールセン	無	常勤
取締役	エドワード・パーク	無	非常勤
監査役	賈 宏博	-	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2023 年 3 月 31 日現在)

氏名	役職名
フィリップ・ブレデル	取締役 COO

7. 業務の種類

第一種金融商品取引業

金融商品取引法第 2 条第 8 項 1 号～4 号、6 号、8～9 号、16 号及び 17 号に該当する業務

金融商品取引法第 35 条第 1 項第 1 号、第 8 号、第 9 号、第 11 号、第 12 号に該当する業務、および、他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務

及び計算受託業務(金融商品取引法第35条第2項第7号、金融商品取引業等府令第68条第8号)

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都港区東新橋一丁目9番2号
CLSA 横浜 BCP サイト	神奈川県横浜市都筑区二の丸1番2号 伊藤忠横浜港北ビル

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

① 苦情処理体制

当社は、フロントオフィス、バックオフィスが受理した顧客からの苦情・トラブルをコンプライアンス部に連絡し、コンプライアンス部において一元管理する方法で対処するよう社内規則を定め、運用しております。また、コンプライアンス部は、苦情の概要につき、定期的に取り締役に報告を行っております。

② 紛争処理体制

当社では紛争処理規程に基づき、職員が紛争を発見した場合、コンプライアンス部に報告し、各部署長がコンプライアンス部と協力して、当該紛争の収拾に努めるものとしております。また、コンプライアンス部は、紛争発生等の状況を代表取締役に報告しております。

尚、当社は上記の社内措置のほか、金商法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

10. 加入している金融商品取引業協会

- 日本証券業協会

11. 対象事業者となっている認定投資者保護団体の名称

- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 東京証券取引所

13. 加入している投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当年度の株式委託売買金額は前年度に比べて減少したものの、委託手数料率が増加したため、委託手数料は前年度に比べ 3.7%増の 4,443 百万円となりました。他方、その他の受入手数料は、移転価格手数料の減少により、前年度に比べ 54.0%減の 740 百万円となりました。受入手数料の合計に金融収支を加えた純営業収益は、前年度に比べ 12.0%減の 5,147 百万円となりました。販売費・一般管理費の合計は前年度に比べ 23.4%増の 5,601 百万円となりました。人件費は前年度に比べ 5.6%増の 2,309 百万円となり、また、事務費も海外関連会社からの役務提供料が増加したことにより、前年度に比べ 80.1%増の 2,131 百万円となりました。その結果、当年度は 453 百万円の営業損失となりました。営業外損益等を加味した最終的な当期純損失は 188 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	2,806	3,706	3,706
発行済株式総数	287,400株	317,400株	317,400株
営業収益	4,836	5,893	5,185
(受入手数料)	4,836	5,893	5,184
((委託手数料))	4,412	4,284	4,443
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	423	1,609	740
(((国際取引に関する日本法人等への収益分配金等)))	421	1,607	740
(トレーディング損益)	-	△0	-
((株券等))	-	△0	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	4,822	5,850	5,147
経常利益 (損失△)	△1,127	1,491	△195
当期純利益 (損失△)	△1,129	1,167	△188

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位: 百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己	757	1,522	11,654
委託	9,992,334	11,167,160	11,037,401
計	9,993,091	11,168,682	11,049,055

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位: 千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
2022年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
2023年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	341.9	504.2	410.3
固定化されていない自己資本 (A)	5,348	8,080	5,680
リスク相当額 (B)	1,563	1,602	1,384
市場リスク相当額	35	148	14
取引先リスク相当額	97	187	97
基礎的リスク相当額	1,431	1,266	1,271

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	70	76	81
うち外務員	39	44	46

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2022年3月期 (2022年3月 31日現在)	2023年3月期 (2023年3月 31日現在)	科 目	2022年3月期 (2022年3月 31日現在)	2023年3月期 (2023年3月 31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	9,268,391	6,767,937	流動負債	3,106,385	842,415
現金・預金	7,099,673	5,913,090	預り金	194,851	193,945
立替金	278	938	その他の預り金	194,851	193,945
その他の立替金	278	938	有価証券等受入未了勘定	-	121
有価証券等引渡未了勘定	4,843	66,025	未払金	18,142	37,715
前払費用	43,585	74,714	未払費用	330,114	322,510
未収入金	90,484	100,259	未払法人税等	309,664	-
未収収益	2,029,525	497,705	賞与引当金	253,613	288,122
未収還付法人税等	-	115,204	長期借入金(1年以内返済予定)	2,000,000	-
固定資産	300,980	365,566	固定負債	37,755	54,781
有形固定資産	44,097	122,126	退職給付引当金	-	17,026
建物付属設備	6,461	5,110	その他の固定負債	37,755	37,755
器具備品	37,635	117,016	特別法上の準備金	893,461	893,461
無形固定資産	3,699	1,188	金融商品取引責任準備金	893,461	893,461
投資その他の資産	253,184	242,251			
長期差入保証金	240,557	242,251			
前払年金費用	12,626	-	負債合計	4,037,603	1,790,658
			純資産の部		
			株主資本	5,531,769	5,342,845
			資本金	3,706,000	3,706,000
			資本剰余金	1,789,000	1,789,000
			資本準備金	1,789,000	1,789,000
			その他資本剰余金	-	-
			利益剰余金	36,769	△ 152,154
			その他利益剰余金	36,769	△ 152,154
			繰越利益剰余金	36,769	△ 152,154
			純資産合計	5,531,769	5,342,845
資産合計	9,569,372	7,133,504	負債・純資産合計	9,569,372	7,133,504

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2022年3月期 自2021年4月1日 至2022年3月31日		2023年3月期 自2023年4月1日 至2023年3月31日	
	営業収益		5,893,359	
受入手数料	5,893,233		5,184,398	
委託手数料	4,284,222		4,443,472	
その他の受入手数料	1,609,010		740,926	
トレーディング損益	△752		-	
金融収益	879		822	
営業収益計		5,893,359		5,185,220
金融費用		42,627		37,609
純営業収益計		5,850,732		5,147,611
販売費・一般管理費		4,538,226		5,601,556
取引関係費	654,259		674,295	
人件費	2,186,715		2,309,633	
不動産関係費	284,655		281,900	
事務費	1,183,184		2,131,348	
減価償却費	24,973		35,015	
租税公課	89,403		58,711	
その他	115,034		110,650	
営業利益（損失△）		1,312,506		△453,944
営業外収益		178,950		259,005
営業外費用		233		64
経常利益（損失△）		1,491,223		△195,004
特別損失		75,875		-
金融商品取引責任準備金繰入れ	75,875			-
税引前当期純利益（損失△）		1,415,347		△195,004
法人税、住民税及び事業税		248,029		3,939
法人税等還付税額		-		△10,020
当期純利益（損失△）		1,167,318		△188,923

(3) 株主資本等変動計算書

2022年3月期

(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当事業年度期首残高	2,806,000	1,189,000	-	1,189,000	△1,130,549	2,864,450	2,864,450
事業年度中の変動額							
新株の発行	900,000	600,000	-	600,000	-	1,500,000	1,500,000
当期純利益	-	-	-	-	1,167,318	1,167,318	1,167,318
事業年度中の変動額合計	900,000	600,000	-	600,000	1,167,318	2,667,318	2,667,318
当事業年度期末残高	3,706,000	1,789,000	-	1,789,000	36,769	5,531,769	5,531,769

2023年3月期

(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当事業年度期首残高	3,706,000	1,789,000	-	1,789,000	36,769	5,531,769	5,531,769
事業年度中の変動額							
当期純損失(△)	-	-	-	-	△188,923	△188,923	△188,923
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△188,923	△188,923	△188,923
当事業年度期末残高	3,706,000	1,789,000	-	1,789,000	△152,154	5,342,845	5,342,845

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2022年3月期	2023年3月期												
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等については、時価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>1 - 5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1 - 5年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算には、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	建物付属設備	1 - 5年	器具備品	1 - 5年	ソフトウェア	5年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等については、時価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>2 - 5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2 - 5年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算には、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	建物付属設備	2 - 5年	器具備品	2 - 5年	ソフトウェア	5年
建物付属設備	1 - 5年												
器具備品	1 - 5年												
ソフトウェア	5年												
建物付属設備	2 - 5年												
器具備品	2 - 5年												
ソフトウェア	5年												

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

委託手数料

当社は、株式プロモーション事業を主たる事業としており、取引規程等に基づいて売買注文の市場への取次を履行する義務を負っております。当該履行義務は約定日に充足されることから、約定日をベースに収益を認識しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. その他の計算書類作成の基本となる重要な事項

CLSA 証券株式会社（以下「当社」と言う）の計算書類は「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定の他「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

委託手数料

当社は、株式プロモーション事業を主たる事業としており、取引規程等に基づいて売買注文の市場への取次を履行する義務を負っております。当該履行義務は約定日に充足されることから、約定日をベースに収益を認識しております。

7. その他の計算書類作成の基本となる重要な事項

CLSA 証券株式会社（以下「当社」と言う）の計算書類は「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定の他「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 会計方針の変更に関する注記

2022年3月期	2023年3月期
<p>・収益認識に関する会計基準等の適用</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、計算書類に与える影響はありません。</p> <p>・時価の算定に関する会計基準等の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。</p>	<p>該当なし。</p>

(6) 表示方法の変更に関する注記

2022年3月期	2023年3月期
<p>該当なし。</p>	<p>該当なし。</p>

(7) 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：千円)

2022年3月期	2023年3月期
324,354	276,130

(8) 損益計算書に関する注記

① 関係会社との取引高

(単位：千円)

	2022年3月期	2023年3月期
受入手数料	-	-
販売費一般管理費	-	-

(9) 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の総数に関する事項

2022年3月期

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	287,400株	30,000株	-株	317,400株

2023年3月期

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	317,400株	-株	-株	317,400株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：千円)

	2022年3月期		2022年3月期	
	借入先	借入金額	借入先	借入金額
長期借入金 (1年内返済予定)	CLSA Finance Limited	2,000,000	-	-

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 計算書類に関する会計監査人による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、法令諸規則を遵守した業務活動の遂行を確保するために、内部管理体制の強化および拡充に努めてきております。

当社は、日本証券業協会の規則に基づいて、営業部門に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を配置しております。内部管理責任者は、金融商品取引法その他の法令諸規則等を遵守した営業活動が行われるよう営業部門の業務状況を管理するとともに、社内における営業活動に重大な事案が生じた場合には、内部管理統括責任者に報告し、その指示を受けるものとしております。

なお、日々顧客と接する社員の業務遂行上の姿勢のあり方を示すため、社員の行動規範として、個々の取引ルールとは別に、特に、「社内倫理憲章」を定めております。

顧客から苦情等があった場合、社内規則に則り、苦情を受けた部門から速やかにコンプライアンス部へ報告がなされます。報告を受けたコンプライアンス部は、苦情を受けた部門及び関連する部門と連携して、苦情の内容に対応します。苦情を受けた時点から、最終的な解決までの一連の流れは、コンプライアンス部にて記録され、取締役会で報告がされるほか、グローバルの担当部署とも共有を行います。

管理部門

当社は、法務リスク管理本部を設置し、配下にコンプライアンス部及びリスク管理部を配置し、日常の業務活動に係る指導や監視を行うとともに、法令諸規則の遵守についてグローバルの担当部署と協力しつつ、社員全般への教育・研修を定期的に行っております。

内部監査体制

内部統制の有効性および妥当性を確保するため、親会社の専門の知識を有するチームからなる、内部監査を受けております。内部監査の結果については、当社の取締役会のみならず、グローバルの経営陣に報告されます。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-	-
期末日現在の顧客分別金信託額	-	-
期末日現在の顧客分別金必要額	-	-

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022 年 3 月 31 日現在		2023 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	- 千株	- 千株	- 千株	- 千株
債 券	額面金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受益証券	口 数	- 百万口	- 百万口	- 百万口	- 百万口
そ の 他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	- 千株	- 千株
債 券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口 数	- 百万口	- 百万口
そ の 他	額面金額	-	-

八 管理の状況

2023 年 3 月末現在、顧客の有価証券は管理していません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。